

別記様式（第11条関係）

深川市議会議長 近 沢 弘 幸 様



令和 7年 3月21日

会 派 名 令和公明クラブ
代表者名 宮澤 孝司



政務活動費収支報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第11条第1項（第2項）の規定により、下記のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

- 1 収入
政務活動費 360,000円

2 支出

(単位：円)

科目	金額	備考
調査研究費		
研修費	360,000円	令和6年5月30日（木）・31日（金） 第16回日本自治創造学会 主催 研究大会 『個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する』 令和6年10月9日（水）・10日（木） 第19回全国市議会議長会研究フォーラム in 盛岡に出席 大会テーマ 「主権者教育の新たな展開」
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合計	360,000円	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

- 3 差額 0円



令和 6年 9月 2日

深川市議会議長 近 沢 弘 幸 様

会 派 名 令和公明クラブ

代 表 者 名 宮澤 孝司



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	☐ 調査研究費	☒ 研修費	☐ 広報費	☐ 広聴費	☐ 要請・陳情活動費
	☐ 会議費	☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務所費
実施期間	令和6年5月30日（木）から31日（金）				
実施場所	明治大学アカデミーコモン棟 3階 アカデミーホール 東京都千代田区神田駿河台1丁目				
参加者名	宮澤孝司、山本時雄、松本雅祐				
実 績 額	184,929円（うち交付請求額 184,929円）				
内 容	視察内容 第16回日本自治創造学会 主催 研究大会 『個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する』 大会プログラム ☐国と地方の基本的課題 ☐新たな地方議会をつくる ☐発想を変えた自治体づくり ☐デジタルで地方を変える ☐義務教育の最重要課題 ☐自治体を守る 各項目の専門家の講演を拝聴した。				

2 0 2 4 年 度 令 和 公 明 ク ラ ブ

第 1 6 回 日 本 創 造 学 会 主 催

《 研 究 大 会 の 報 告 書 》

会 長 宮 澤 孝 司

幹 事 長 松 本 雅 祐

事 務 局 長 山 本 時 雄

第16回 日本自治創造学会 研究大会

『個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する』

【開催日時】；令和6年5月30日（木）13:00～18:10

31日（金）10:00～15:05

【開催場所】；明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1丁目

【主催】；財団法人 日本自治創造学会

【1日目】 5月30日（木）

◇大会挨拶

穂坂 邦夫（財団法人日本自治創造学会理事長）

◇国と地方の基本的課題

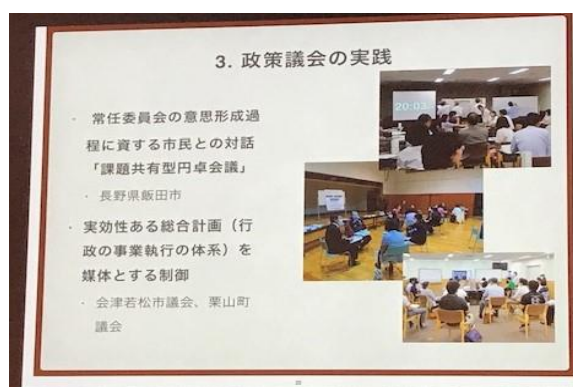
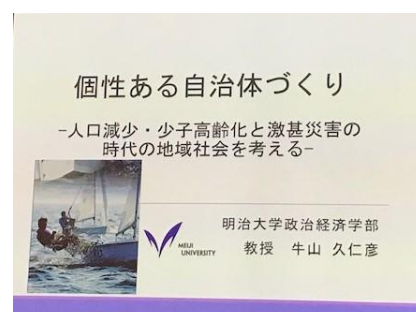
≪講演≫ 「地方自治体の目指す道」

≪講師≫ 吉川 洋氏（東京大学名誉教授・財務省財

務総合政策研究所名誉所長）

≪講演≫ 「個性ある自治体づくり」

≪講師≫ 牛山 久仁彦氏（明治大学政治経済学部教授）



◇新たな地方議会をつくる

≪講演≫ 「政策議会」の理論と実践

≪講師≫ 土山 希美枝氏（法政大学法学

部教授）

≪講演≫ 「新たな地方議会の創造“議会から発信”」

「住民自治に根幹」としての議会の作動

講師 江藤 俊昭氏（大正大学地域創生学部教授）



◇発想を変えた自治体づくり

≪講演≫ 賢く収縮するまちづくり

≪講師≫ 青野 高陽氏（岡山県美咲町長）

懇親会 ～地域間交流～ “わが自治体の新たな挑戦をPRする”

【2日目】 5月31日（金）



◇デジタルで地方を変える

≪講演≫ デジタル導入の価値を考える

≪講師≫ 河野 太郎氏（デジタル大臣・衆議院議員）

◇義務教育の最重要課題

≪講演≫ 今、求められる子どもの自殺予防

≪講師≫ 新井 肇氏

（関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長）

◇自治体を守る



≪講演≫ 地方自治体と防災DX

—令和6年能登半島地震を踏まえ—

≪講師≫ 臼田 裕一郎氏（国立研究開発法人防

災科学技術研究科所 総合防災情報センター長）

≪講演≫ 住民目線のまちづくり“都市の正義が地方を壊す”

≪講師≫ 山下 祐介（東京都立大学人文学科研究科教授）

◇閉会挨拶 牛山 久仁彦氏（財日本創造学会理事・明治大学教授）

【総 評】



現在、日本は少子高齢化社会を迎えており、人口減少が加速しています。今回はそうした状況の分析と課題、今後の取組など多角的な視点について専門家の講演を拝聴しました。

本年4月24日に「人口戦略会議」によ

る「令和6年・地方自治体 持続可能性分析レポート」が発表されました。前回調査では消滅可能性自治体は全国で896自治体ありましたが、今回の調査では744自治体と減少しております。

ただ、消滅可能性自治体を脱却した自治体は239自治体と減少しておりますが、新たに消滅可能性自治体に該当する自治体が99自治体増えたことも公表されました。

こうした状況を踏まえ、人口減少・少子高齢化社会における経済成長における消費の停滞の課題、また、東京一極集中の是正の取組として地方創生の戦略会議から10年が経ち評価も行われておりますが、未だ状況は改善されておられません。

他にも、国内で自然災害が激甚化・頻発化している状況の中で地域社会をどう考えるのか、住民自治の根幹としての議会の作動や地方議会の政策議会としての成果と過程も重要になって参ります。

全国では、小規模滝の自治体が多くあり、今後の展開を含めデジタルの導入の必要性和価値について推進していかなくてはいけないと感じました。

一方、子どもたちに目を向けると子どもの自殺者が増えており、自殺の特徴や子どもの生死観など自殺予防の方向性と具体的展開が示され、安心安全な学校環境づくりが求められます。

今回受講した講演での課題がスムーズに解決できることは大変困難な状況と認識させていただきましたが、しかしながら今後、地方自治が取り組むべき課題に対しては、令和公明クラブとして課題等を見極め、一步一步前進できるよう議会議論を重ねて参ります。



令和 6年 12月 6日

深川市議会議長 近 沢 弘 幸 様

会 派 名 令和公明クラブ

代 表 者 名 宮澤 孝司



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	☐ 調査研究費	☒ 研修費	☐ 広報費	☐ 広聴費	☐ 要請・陳情活動費
	☐ 会議費	☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務所費
実施期間	令和6年10月9日（水）・10日（木）				
実施場所	岩手県盛岡市内13-1				
参加者名	宮澤孝司、松本雅祐、山本時雄				
実 績 額	194,428円（うち交付請求額 175,071円）				
内 容	視察内容				
	全国市議会議長会が主催する、第19回全国市議会議長会研究フォーラムin盛岡に出席。 大会テーマ「主権者教育の新たな展開」 ■基調講演 「人口減少社会における地域の未来図」 ■パネルディスカッション 「地方議会の課題と主権者教育」 ■課題討議 「主権者教育の取り組み」				

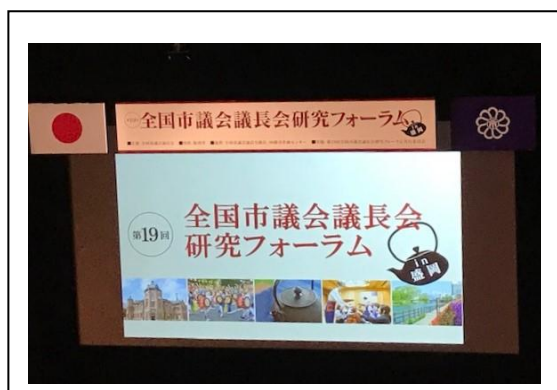
第19回 全国市議会議長会研究フォーラム in 盛岡

大会テーマ『主権者教育の新たな展開』

【開催日時】；令和6年10月9日（水）・10日（木）

【開催場所】；トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1丁目

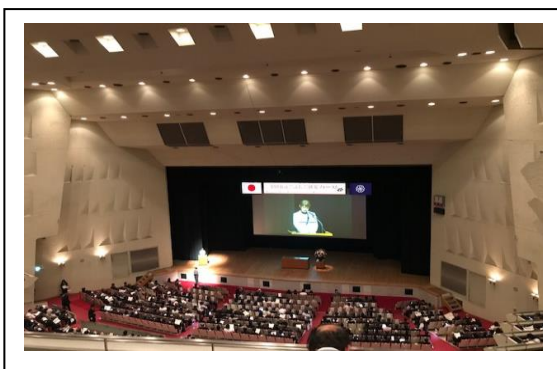


【主催】；全国市議会議長会

【後援】；総務省

【協賛】；全国市議会議員互助会
(有)都市企画センター

【実施】；第19回全国市議会議長会研究
フォーラム実行委員会



【主催者挨拶】

全国市議会議長会 神戸市議会議長 坊 恭寿
(やすなが) 氏

本フォーラムは、全国の市区議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等について情報交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深めることを目的としております。

昨年、地方議会の役割及び議員の職務等の明確化などを内容とする地方自治法の一部改正法が成立し、多様な人材の地方議会への参画促進に向けた環境整備が進められております。このような中、地方議会は、投票率の低下や無投票当選の増加など、議会への関心の低下や議員のなり手不足が深刻化しており、今後は、同法の改正を踏まえ、女性や若者など多様な人材の議会への参画を一層進めていく必要があります。

そのためには、各地方議会が自ら積極的に更なる改革に努め議会の活性化を図り、議会の重要な役割について、広く住民に理解を得られるよう取り組まなければなりません。中でも、将来の地方自治を担う子供たちに対する主権者教育の取組は重要であり、今後は、各地方議会の主権者教育に係る好事例の横展開を一層推進するとともに、議会に対する関心を高め、理解を深める主権者教育を国民運動として取り組む必要があります。(抜粋)

【第1日目】 10月9日（木）

◇基調講演

「人口減少社会における地域の未来図」

菅 義偉 氏 第99代内閣総理大臣



◆当日、衆議院が解散することとなり欠席。（ビデオメッセージが届く。）



◇パネルディスカッション

「地方議会の課題と主権者教育」

◆コーディネーター 井柳 美紀 氏

静岡大学人文社会科学部法学科教授

◆パネリスト

土山 希美江 氏 法政大学法学部教授

越智 大貴 氏 一般社団法人 WONNDER EDUCATION 代表理事

渡辺 嘉久 氏 読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局

遠藤 政幸 氏 盛岡市議会議長

◇次期開催地挨拶

来年の開催地は札幌市になりました。

◇意見交換会 【会場】；ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING 4階

全国から集った市区議会議員がまちの課題など多岐に渡って意見を交わしました。

【第2日目】 10月10日（金）



◇課題討議；「主権者教育の取組報告」

◆コーディネーター

河村 和徳 氏 東北大学大学院情報学

科研究科准教授

『地方議会と主権者教育』について



《事例報告者》

◆白鳥 敏明 氏 伊那市議会前議長

『高校生の議会傍聴と意見交換会の取組』

◆諸岡 覚 氏 四日市市議会議員（第

83 代議長）『主権者教育の取組について』

◆服部 香代 氏 山鹿市議会議長

『市議会が取り組んだシチズンシップ教室』

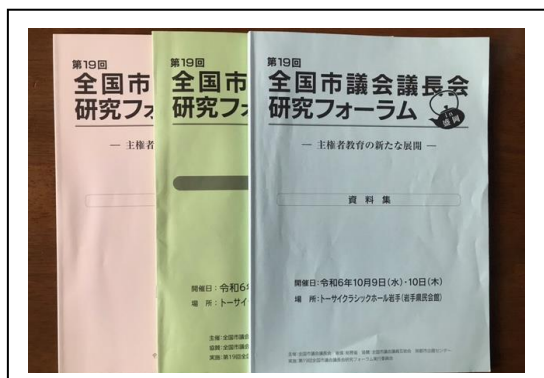


【総 評】

今回のフォーラムでは、「新たな主権者教育の展開」について、実情と取組むべき方向性と、今後の課題として地方議会として「主権者教育」にどう関わっていくのかという視点も議論されました。

地方議会の課題として、深川市においても令和4年6月4日告示の市議会議員選挙では無投票当選となり、全国的に地方議会の投票率の低下や無投票当選の増加、議員の性別や年齢構成の偏りなど様々な課題に取り組む必要性が出てきております。

フォーラムの中で、主権者教育は基本的に「シチズンシップ教育」であるべきとの講話がありました。シチズンシップとは、市民のニーズや社会的な課題へ対応するために、市民一人ひとりが自分たちの意思に基づいて、関係者と協力して取り組む活動



と学ぶ教育の事であります。

深川市議会では、これまでも議会に対する関心を高め、議会活動などを知っていただくため、意見交換会や議会報告会などを通

して地域の社会的課題などを市民の皆様と共有し解決できるよう、開かれた議会の構築に努めて参りました。

また、深川市議会の総務経済常任委員会（委員長は宮澤孝司議員）では、本年1月、「市民との意見交換会」として、拓殖大学北海道短期大学の学生の方々と「若者の視線によるまちづくり」と題して意見交換会を開催し、さまざまなご意見や要望を聞かせて頂きました。

今後におきましても、幅広く子どもたちや若者との意見交換会の開催や議場を実際に活用した模擬議会などを通して、社会には多様な意見・意思があることを理解する

機会を持つことや学び、力を養うような環境を整え、議会自らが主体的に主権者教育
の取組を水思惟できるよう活動して参ります。